

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社スターフライヤー

【英訳名】 Star Flyer Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 松石 禎己

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉南区空港北町6番
北九州空港スターフライヤー本社ビル

【電話番号】 093-555-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営企画本部長 柴田 隆

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉南区空港北町6番
北九州空港スターフライヤー本社ビル

【電話番号】 093-555-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営企画本部長 柴田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第13期 第3四半期 累計期間	第14期 第3四半期 累計期間	第13期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	26,047,222	26,004,845	34,734,267
経常利益 (千円)	242,351	2,061,672	901,777
四半期(当期)純利益 (千円)	155,222	1,784,031	431,178
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,250,027	1,250,027	1,250,027
発行済株式総数 (千株)	2,865	2,865	2,865
純資産額 (千円)	1,872,687	3,386,290	2,110,818
総資産額 (千円)	21,991,160	20,252,997	21,543,794
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.17	622.58	150.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	8.5	16.7	9.8

回次	第13期 第3四半期 会計期間	第14期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	120.43	235.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第13期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第14期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、セグメント別の記載は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、依然として厳しい競争環境が続きました。原油相場は価格が下落傾向で推移したものの、為替相場が一時円安に進むなど、一進一退の状況が続きました。このような状況下、当社は、前事業年度までの「S F J経営合理化計画2013-2014」を完了し、当事業年度を初年度とする新中期経営戦略「“らしさ”の追求2020」を策定し、この実現に取り組みました。

「“らしさ”の追求2020」では、“スターフライヤーらしさ”を追求し質にこだわることでお客様に選ばれる企業となることを目指し、当初の2年間（平成27年4月～平成29年3月）においては「成長への基盤づくり」を行うこととしております。

就航路線の状況につきましては、前事業年度末に実施した路線再編の結果、当第3四半期会計期間末における路線便数は、国内定期便1日当たり5路線30往復60便となりました。

（就航路線の状況）

路線	便数（1日当たり）	備考
国内定期路線		
北九州 - 羽田線	11往復22便	平成27年3月29日より1往復減便
関西 - 羽田線	5往復10便	
福岡 - 羽田線	8往復16便	平成27年3月29日より1往復増便
福岡 - 中部線	3往復6便	
山口宇部 - 羽田線	3往復6便	
合計	30往復60便	

設備・施設面につきましては、「成長への基盤づくり」に資すると考えられる設備投資は積極的に行う方針とし、当第3四半期累計期間において航空機予備部品などに投資しましたが、重要な設備投資はありません。当第3四半期会計期間末における保有機材数は9機となっております。なお、当社の航空機材は、すべてエアバス社A320を使用しております。

就航率、定時出発率につきましては、社内で継続して就航率・定時性向上プロジェクト（ON TIME FLYER活動）を推進しております。前年同期から保有機材数が1機減少したことにより稼働率が上昇しておりますが、就航率、定時出発率のいずれも、前年同期を超える数値を達成いたしました。

（就航率、定時出発率）

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減率
就航率(%)	98.7	98.9	+0.2pt
定時出発率(%)	90.4	94.1	+3.7pt

旅客状況につきましては、全日本空輸株式会社とのコードシェア比率が高まったことなどにより、自社座席キロは1,394,173千席・km(前年同期比10.8%減)となったものの、集客は好調に推移し、旅客数は98万9千人(前年同期比8.6%減)、座席利用率は67.6%(同0.7ポイント増)となりました。

一方、費用面につきましては、旅行代理店等に対する販売手数料の増加に加え、円安の進行による外貨建ての機材費および整備費等の増加がありました。機材数の減少により機材費が減少し、原油価格の下落により燃油費が減少しました。これらにより、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、24,568百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の営業収入は26,004百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は1,436百万円(前年同期は営業損失191百万円)となりました。また、円安をヘッジするデリバティブ取引による為替差益を営業外収益として計上したことなどにより、経常利益は2,061百万円(前年同期比750.7%増)となり、四半期純利益は1,784百万円(前年同期は四半期純利益155百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産合計は20,252百万円となり、前事業年度末に比べ1,290百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が1,568百万円増加した一方で、営業未収入金が333百万円減少したほか、債権の回収に伴う未収入金の減少等により流動資産のその他が1,835百万円減少したことに加え、減価償却の進行によりリース資産(純額)が765百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期会計期間末の負債合計は16,866百万円となり、前事業年度末に比べ2,566百万円減少いたしました。

これは主として、定期整備引当金が656百万円増加した一方で、営業未払金が312百万円、未払金が534百万円、借入金(流動負債および固定負債合計)が891百万円、リース債務(流動負債および固定負債)が621百万円減少したほか、消費税等の納付に伴う未払消費税等の減少等により流動負債のその他が888百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は3,386百万円となり、前事業年度末に比べ1,275百万円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が1,784百万円増加した一方で、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が508百万円減少したことによるものです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

営業実績

前第3四半期累計期間および当第3四半期累計期間の営業実績の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおりますので、提供するサービス別に記載しております。

科目		前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
航空運送 事業収入	定期旅客運送収入	24,829,873	95.3	25,496,698	98.0
	貨物運送収入	442,029	1.7	104,138	0.4
	不定期旅客運送収入	92,569	0.4	80,718	0.3
	小計	25,364,472	97.4	25,681,554	98.8
附帯事業収入		682,750	2.6	323,291	1.2
合計		26,047,222	100.0	26,004,845	100.0

- (注) 1 定期旅客運送収入には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。なお、当該取引の内容は、コードシェアによる座席販売および貨物輸送分であります。

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	7,616,053	29.2	8,845,882	34.0

輸送実績

前第3四半期累計期間および当第3四半期累計期間の輸送実績の状況は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
旅客数(人)	1,082,516	989,032
旅客キロ(千人・キロ)	1,046,333	943,113
座席キロ(千席・キロ)	1,562,798	1,394,173
座席利用率(%)	67.0	67.6

- (注) 1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。
2 旅客キロは、路線区間の旅客数に区間距離を乗じたものであります。
3 座席キロは、路線区間の座席数に区間距離を乗じたものであります。

運航実績

前第3四半期累計期間および当第3四半期累計期間の運航実績は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
運航回数(回)	16,299	16,116
飛行距離(km)	14,800,483	14,643,973
飛行時間(時間)	25,124	25,893

(4) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,865,640	2,865,640	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式であります。
計	2,865,640	2,865,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		2,865,640		1,250,027		750,027

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,864,000	28,640	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
単元未満株式	普通株式 1,540		
発行済株式総数	2,865,640		
総株主の議決権		28,640	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スターフライヤー	福岡県北九州市小倉南区空 港北町6番北九州空港ス ターフライヤー本社ビル	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は、次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	2.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794,573	4,363,525
営業未収入金	2,019,674	1,685,738
商品	1,791	2,603
貯蔵品	300,367	362,870
その他	3,364,541	1,528,640
貸倒引当金	21,660	17,214
流動資産合計	8,459,287	7,926,164
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	10,332,825	9,567,705
その他	1,272,534	1,286,888
有形固定資産合計	11,605,359	10,854,594
無形固定資産		
投資その他の資産	298,655	298,472
固定資産合計	1,180,491	1,173,765
固定資産合計	13,084,506	12,326,832
資産合計	21,543,794	20,252,997
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,676,181	2,363,622
1年内返済予定の長期借入金	1,182,637	874,312
リース債務	² 821,473	² 830,934
未払金	1,696,128	1,161,314
未払法人税等	157,946	229,649
ポイント引当金	11,666	14,582
その他	1,527,270	639,181
流動負債合計	8,073,303	6,113,597
固定負債		
長期借入金	1,370,942	787,330
リース債務	² 8,028,581	² 7,398,056
定期整備引当金	1,577,967	2,234,907
その他	382,181	332,815
固定負債合計	11,359,672	10,753,109
負債合計	19,432,976	16,866,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,027	1,250,027
資本剰余金	1,013,583	1,013,583
利益剰余金	543,883	1,240,148
自己株式	210	315
株主資本合計	1,719,516	3,503,443
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	391,301	117,152
評価・換算差額等合計	391,301	117,152
純資産合計	2,110,818	3,386,290
負債純資産合計	21,543,794	20,252,997

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収入	26,047,222	26,004,845
事業費	24,647,495	22,496,916
営業総利益	1,399,727	3,507,929
販売費及び一般管理費	1,591,436	2,071,798
営業利益又は営業損失()	191,709	1,436,131
営業外収益		
受取利息及び配当金	324	275
為替差益	663,078	837,088
その他	12,604	4,980
営業外収益合計	676,007	842,343
営業外費用		
支払利息	213,572	190,506
その他	28,374	26,296
営業外費用合計	241,946	216,802
経常利益	242,351	2,061,672
特別利益		
固定資産売却益	4,356	305
特別利益合計	4,356	305
特別損失		
固定資産除却損	516	17,259
事業構造改善費用	3,343	-
特別損失合計	3,860	17,259
税引前四半期純利益	242,847	2,044,718
法人税、住民税及び事業税	88,327	261,297
法人税等調整額	702	610
法人税等合計	87,624	260,687
四半期純利益	155,222	1,784,031

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関11社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

		前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
当座借越極度額	(千円)	1,000,000	1,000,000
貸出コミットメントの総額	(千円)	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	(千円)		
差引額	(千円)	3,000,000	3,000,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されており、下記条項のいずれかに抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、1,059,000千円以上に維持すること。

各事業年度末における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、18,000,000千円以上としないこと。

2 ファイナンス・リース契約

当社は、航空機材(JA08MC)調達のため、3社とファイナンス・リース契約を締結しております。

		前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
リース債務	(千円)	2,811,830	2,638,652

上記のファイナンス・リース契約には、次の財務制限条項が付されており、下記条項のいずれかに抵触した場合には、取引リース会社からの請求により、一括支払することになっております。

各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、1,059,000千円以上に維持すること。

各事業年度末における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

		前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	(千円)	1,051,161	988,038

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円17銭	622円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	155,222	1,784,031
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	155,222	1,784,031
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,865,606	2,865,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社スターフライヤー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	靖	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	尚 宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	根	玄 生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スターフライヤーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スターフライヤーの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。